

模擬問題

2024後期・社福国試対策

社会学と社会システム、社会福祉の原理と政策

13 社会問題について述べた次の文のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 現在の社会問題の認識は社会構築主義的に認識されている。
2. 現在、社会問題は社会病理学的認識に基づいて行われている。
3. 1930年代のアメリカの都市問題は、ラベリング論的把握から認識されていた。
4. ラベリング理論は下位文化の学習の結果として社会化論が認識の土台にある。
5. 社会問題は、「身分制社会」である前近代から認識されていた。

14 近代社会以降の組織について述べた次の文のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. M. ウェーバー (Weber, M.) は、近代社会の官僚制を伝統的支配と合法的支配の入り交じったものであると指摘した。
2. ボールディング (Boulding, K. E.) は、組織人を全人格的に組織にコミットし、集団への同一化を願望する存在として捉えた。
3. ホワイト (Whyte, W. H.) は、現代社会に生きる人びとの行動が組織の原理に支配されることを指摘した。
4. M. ウェーバー (Weber, M.) は、現代社会における官僚制組織においては、属人的に決定されることが否定されると指摘した。
5. リプスキー (Lipsky, M.) は、現場の声を吸い上げて、政策を企画立案する行政機関の官僚をストリート・レベルの官僚とした。

15 社会的行為と合理性について述べた次の文のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. オルソン (Olson Jr., Mancur.) は、選択的誘因を導入することがフリーライダーを誘発させる要因であるとした。
2. マートン (Merton, R. K.) は、言説の正誤に関係なく、言説が現実化していくことを「予言の自己成就」とした。
3. ハーディン (Hardin, G.) の「共有地 (コモンズ) の悲劇」概念は、地域社会における共有資源の管理の実態を捉えると有効性を持たないことも多い。
4. 「囚人のジレンマ」とは、多くの囚人がいる刑務所では共通の規範が成立しないため、秩序が成立しにくい状況を指し示す概念である。
5. M. ウェーバー (Weber, M.) は、合理性とは、行為が目的達成に適合的であることを志向する目的合理的なもののみであるとした。

16 社会移動について述べた次の文のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 社会移動とは、就職・勤務先の都合や進学のために、居住地を変更することを言う。
2. 社会移動では、親子間での社会階層の相違が生じることを測定の射程としている。
3. 炭鉱の閉山により、他職種に転職した場合、純粹移動に位置づけることができる。
4. 進学において、卒業生の子弟が優位になるように入学基準を設定することは庇護移動になり得る。
5. 2000年代の社会移動は、1900年代後半に比べて、競争移動の傾向が強くなっている。

17 集団について述べた次の文のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. テンニース (Tönnies, F.) は、近代社会における集団のあり方をゲゼルシャフトからゲマインシャフトへと変化していくと指摘した。
2. マッキーバー (Maciver, R. M.) は、家族を血縁に基づく共同生活を秩序立て維持するための機関として捉え、アソシエーションとしている。
3. クーリー (Cooley, C. H.) は、ある目的や利害関係に基づいて、人為的に組織された集団を第二次集団であると定義した。
4. フォーマルグループ (公式集団) は、自然発生的に形成され、顔と顔がわかる関係による成員間の親密性によって成り立っていくものである。
5. 準拠集団と所属集団は一致していることが望ましいとされ、両者が一致していない場合、社会的不適応とされることが多い。

18 家族について述べた次の文のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 現行民法においては、親族とは3親等以内の血族・配偶者・3親等以内の姻族である。
2. 世帯には親族以外の構成員が含まれることがある。
3. 現在の民法においては直系家族制を採っている。
4. 現在の日本では、労働力率から見ると、男女差は解消されたと見ることができる。
5. 少子化の結果、日本では子どもを育てる期間は大きく減少した。

19 エスピン＝アンデルセン (Esping-Andersen, G.) の「福祉レジーム」理論に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

1. 脱商品化が進んだ社会は、障害があっても高齢になっても、普通の生活ができる社会といえる。
2. 脱家族化が進んだ社会は、世帯規模の縮小が進んで介護力が低下した社会といえる。
3. 自由主義レジームの国では、政府の役割が大きい。
4. 社会民主主義レジームの国では、家族や職域の役割が大きい。
5. 保守主義レジームの国では、市場の役割が大きい。

20 我が国の救貧制度の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 1791 (寛政3) 年に松平定信が院外救済制度として設けた七分積み金制度の積立金は、明治維新後に設立された人足寄せ場の運営資金の一部として活用された。
2. 1874 (明治7) 年には、第1回帝国議会において窮民救助法案が成立した。
3. 軍事救護法 (1917 (大正6) 年) は、民間人も救護対象としていた。
4. 救護法 (1929 (昭和4) 年) は、労働能力のある貧民も救護対象としていた。
5. 旧生活保護法 (1946 (昭和21) 年) は、最低生活を無差別平等に保護する「一般扶助主義」の規定であった。

21 イギリスの社会福祉の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 1601年のエリザベス救貧法は、ロンドン市内の貧民を対象として救済を行った。
2. 慈善組織協会 (COS, 1869年設立) は、無差別な施与を主張し、その結果、救済の漏救や濫救が広がった。
3. 1884年、ロンドン東地区に、バーネット (Barnett, S.) が世界で初めてのセツルメントハウスとしてトインビー・ホールを創設した。
4. シーボーム報告では、「ゆりかごから墓場まで」というスローガンで、第二次世界大戦後の新しい生活保障の体系を打ち出した。
5. ベヴァリッジ報告では、それまで児童、高齢者、心身障害者等の専門別に分化されていた福祉行政の一元化を目指すことを提案した。

22 人権と福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 近年の経済的・社会的変動により、人々が直面するバルネラビリティの問題が明確でわかりやすいものとなってきている。
2. 近年、「社会的排除」という言葉が「貧困」と同義語として用いられるようになった。
3. 2005 (平成17) 年に成立した高齢者虐待防止法 (高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律) では、虐待防止、被虐待高齢者の保護、適切な擁護者に対する支援について、都道府県が責任をもつとしている。
4. 児童虐待防止法 (児童虐待の防止等に関する法律) の2007 (平成19) 年の改正では、指導に従わない保護者に対する措置の明確化がなされた。
5. 2013 (平成25) 年6月に成立した障害者差別解消法 (障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律) では、障害者に対する合理的配慮を努力義務とした。

23 ニーズや資源に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

1. 「必要」の根拠が主観的なものであるのに対し、「需要」の根拠は客観的なものである。
2. 必要と需要が一致しない理由の一つに情報不足という問題がある。
3. ブラッド・ショー (Bradshaw, J.) の分類によると「表出されたニード (expressed need)」は客観的なニードにあたる。
4. クライエントのニーズは、「非貨幣的ニーズ」から「貨幣的ニーズ」に重点が変化してきている。
5. 「用具」とは、ニーズの充足にとって直接役立つ資源である。

24 社会政策・福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 我が国では近年、所得を伴わないアンペイド・ワーク (unpaid work: 無償労働) が問題化され、これを無くしていくことが重要な政策課題になっている。
2. 児童手当などの社会手当は、特別な必要が生じた場合に雇用保険財源から給付が行われる。
3. 「貧困の罨」とは、「公的扶助はスティグマを生むため所得保障の効果を上げることができない」という考え方である。
4. 現代社会では、労働政策のなかでも雇用労働に関する政策が重要となっている。
5. 所得保障のためには、通常、社会保険・社会手当・公的扶助などの手段を用いた現物給付が行われる。

25 行政の管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. NPM (New Public Management: ニュー・パブリック・マネジメント) とは、行政の施設の管理を民間事業者に委託することである。
2. PFI (Private Finance Initiative) とは、民間資金による公共施設の整備のことである。
3. アカウンタビリティ (accountability) とは、国民や利用者による説明責任のことである。
4. 指定管理者制度とは、行政管理に民間企業の経営手法を用いることである。
5. 市町村地域福祉計画の策定においては、住民や社会活動を行うものの参加を義務としている。

26 福祉サービス提供・利用過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 福祉サービスの提供にあたっては、契約方式に比べて措置法式の方が利用者にスティグマ (stigma) を感じさせることが少ない。
2. 福祉サービスに関する情報が普及してきた現在では、福祉サービスの必要性が生じた時点で、情報収集が行われている場合が多い。
3. 福祉サービスに対するニーズは顕在化しやすい側面がある。
4. 福祉サービスは提供者から利用者に直接提供されるため、利用者の主観的な評価の結果と提供組織の側の客観的・専門的効果測定による評価結果はほとんど一致する。
5. 福祉サービスでは、すべてのニーズに対して制度化されたサービスで対応することは困難である。

27 保健医療と福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 我が国の医療政策の特徴のひとつに、高医療費政策であることがあげられる。
2. 我が国では、国民皆保険のもと、混合診療を原則禁止している。
3. 我が国で現在、推し進められている医療システムは、これまでの地域完結型医療に対して病院完結型医療と呼ばれている。
4. 公衆衛生では、従来の健康診断・がん検診などによる早期発見・早期治療を目的とした二次予防中心の対応から、後遺症や再発を予防する三次予防にその重点を移しつつある。
5. 近年では、薬剤使用について先発医薬品の使用が奨励されてきている。